

指標の分析

出火率については目標値である2.8件に対し1.9件となっており、これは全国平均の2.8件と比較しても低い値となっているが、今後も継続して火災予防対策を推進していく必要がある。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①火災予防事業では、火災予防対策として埼玉西武ライオンズの選手をモデルとした火災予防ポスターを4,100枚作成し、管内の事業所、自治会及び公共施設に配布した。また、単身高齢者宅2,154世帯に、防火冊子等の住宅防火普及啓発品を配布したほか、火災予防運動期間中に商業施設等で、住宅用火災警報器の設置普及の広報を行うなど、地域住民の防火意識の高揚を図った。令和4年中の本組合管内の出火率は1.9件となっており、全国平均の2.8件と比較して低い値となった。
- ②火災原因調査事業では、153件の火災について調査を実施し火災原因究明率は87.6%であった。また、火災調査時における実地指導のほか、火災調査指導員研修会を1回開催し、57名の職員に対し調査技術の向上を図った。
- ③消防同意・査察事業では、707件の消防同意を行ったほか、3,560件の査察を実施した。また、査察指導員研修会を1回開催し、57名の職員に対し査察の知識及び技術の向上を図った。
- ④保安事業では、危険物等の貯蔵・取扱について、1,060件の申請・届出を処理したほか、危険物製造所等に対し751件の査察を実施した。

今後の課題

- ①火災予防事業では、予防業務に熟達した職員や予防技術資格者の定年退職に伴い、予防技術の低下や予防技術資格者の減少が危惧される。また、住宅用火災警報器は、設置義務化から10年以上が経過しているため、適切な維持管理(電池切れや故障等)について市民に呼び掛けていく必要がある。
- ②火災原因調査事業では、経験豊富な職員の退職などにより、火災調査技術の低下が懸念されており、若年層職員への調査技術・知識の伝承と育成が必要である。また、火災原因究明率の向上を目的とした調査員の専従化について研究する必要がある。
- ③消防同意・査察事業では、法令違反のある防火対象物の是正率向上に向けた取組として、査察指導員の知識、技術の向上や効果的な査察の実施など、予防査察体制の充実・強化を図る必要がある。
- ④保安事業では、火災の発生や火災による人的・物的被害を低減するために、軽微な違反を含め危険物施設等の違反率を0%とする必要がある。

今後の展開

- ①火災予防事業では、予防業務の適切な執行や高度化を図るため、予防技術資格者を計画的に育成していく。また、継続的な火災予防広報を実施し、住宅用火災警報器の電池切れによる交換や適切な維持管理の推進に努める。
- ②火災原因調査事業では、高い火災原因究明率を維持するため、研修会の内容の見直しを行い、職員の火災調査に対する知識や技術の向上を図る。
- ③消防同意・査察事業では、人命の危険性が高い特定防火対象物の違反是正を最優先し、予防査察体制の充実・強化を図る。
- ④保安事業では、危険物施設等における事故、火災等の重大性を認識し、施設の法令違反ゼロに向けた査察を実施するなど火災予防体制を推進する。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	令和4年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優先 度		
			決算額(千円)					
1	火災予防事業(消防局)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	3,223	B	1	A	B
2	火災予防事業(消防局(狭山室))	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	647	B	1	B	B
3	火災予防事業(消防局(入間室))	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	1,181	B	1	B	B
4	火災予防事業(消防局(飯能日高室))	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	669	B	1	B	B
5	火災原因調査事業(消防局)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	692	B	1	B	B
6	火災原因調査事業(消防局(狭山室))	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	189	B	1	B	B
7	火災原因調査事業(消防局(入間室))	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	304	B	1	B	B
8	火災原因調査事業(消防局(飯能日高室))	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	425	B	1	B	B
9	消防同意・査察事業(消防局)	412 予防査察体制の強化	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	743	A		A	A
10	消防同意・査察事業(消防局(狭山室))	412 予防査察体制の強化	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	146	A		A	A
11	消防同意・査察事業(消防局(入間室))	412 予防査察体制の強化	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	129	A		A	A
12	消防同意・査察事業(消防局(飯能日高室))	412 予防査察体制の強化	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	139	A		A	A
13	保安事業(消防局)	412 予防査察体制の強化	許可・証明(許可・認可/ 法律等)	252	B	1	B	B
14	保安事業(消防局(狭山室))	412 予防査察体制の強化	許可・証明(許可・認可/ 法律等)	1,047	B	1	B	B
15	保安事業(消防局(入間室))	412 予防査察体制の強化	許可・証明(許可・認可/ 法律等)	49	B	1	B	B
16	保安事業(消防局(飯能日高室))	412 予防査察体制の強化	許可・証明(許可・認可/ 法律等)	42	B	1	B	B
17								
18								
19								
20								
小 計				9,877				
合 計				9,877				

構成事務事業の 適応性	各構成事務事業の取組は、高齢者の増加、商業施設等における利用形態の多様化及び新たな技術開発に伴う製品による複雑な出火原因等に対し一定の効果が表れており、その適応性は高いものと評価する。
----------------	--